

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 10	高齢者自立支援日常生活用具給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉	
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 2 03 1 1 51 81 01 0	国立市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成12年度～年度)		

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内在住のおおむね65歳以上の虚弱高齢者であって、介護保険法による介護認定が非該当だったが、心身の状況により日常生活用具(腰掛便座、入浴補助用具、歩行支援用具、スロープ及び安全杖)を給付することにより、日常生活の利便と在宅での生活の質の向上を図る事業。 <業務内容> ①利用希望者から申請を受け付ける。 ②地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が実態把握する。 ③市が決定(却下)通知書を申請者に通知し、決定内容に応じて事業者は利用者に生活用品を給付する。 ④利用者からは本人負担分(所得に応じ、支給決定金額の1割ないし2割)を収納する。 ⑤事業者からの請求に基づき、支給決定金額を支払う。 <予算の内訳> 扶助費。なお、東京都の補助がある。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年度に介護保険制度が開始され、福祉用具が保険給付で支給されることになった。介護認定に該当しないが、福祉用具が必要と認められる高齢者に対して市の事業により給付を行うこととした。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 通常業務の実施。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。 介護保険制度で3割負担が導入されたことに合わせて3割負担導入の要綱改正を行う。</p>
---	---

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
介護認定が非該当だったが、身体状況により日常生活用具の支給の必要がある高齢者に対し給付を行うことで住み慣れた地域で安心して住み続けられるようになる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
介護認定は非該当・自立の判定が出たが、虚弱高齢者で日常生活用具の利用する必要がある者を対象とする。日常生活用具の活用により在宅生活を継続できるようになるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
虚弱高齢者が自宅に住み続けることができるようになり、高齢者福祉の充実に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請受付件数	ア 件	7	2	1	0	5		-1
	対象品の支給数	イ 件	7	4	1	0	5		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の65歳以上の高齢者のうち身	ア 人							0
	(※データ収集不可)	イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支給件数	ア 件	7	4	1	0	5		-1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	ア %	97.2	97.2					0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	10	0	100	-10
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	50	0	500	-50
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	50	0	500	-50
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	256	62	24	0	275	-24
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	256	62	24	0	275	-24	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	756	562	74	0	775	-74
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	115	31	9	0	247	-9
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	25	5	4	0	27	-3
	収入計(J)	千円	140	36	13	0	274	-13
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-616	-526	-61	0	-501	61	
一般財源投入割合	%	81%	94%	82%	#DIV/0!	65%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 この事業は在宅の虚弱高齢者に対して日常生活用具を給付することで転倒防止等を図るものであり、東京都の補助金も受けて実施しており、公共が関与することが妥当である。
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 この事業の内容については東京都の補助金を受けるための制約があり各市同様の内容となっている。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 この事業の対象者は介護保険の認定を受けていないものであり、廃止された場合介護保険の給付による用具購入は出来ないため影響があると考えられる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 介護保険の認定を受けていない方に対する給付であることから保険事業による代替性はない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業の対象となる工事費の限度額があり、受益者負担も介護保険給付の負担割合と連動させているため事業費削減の余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請者に対するアセスメント等は各地域窓口の包括支援センター職員が実施し、決定等事務処理については高齢者支援係正職員及び嘱託員にて実施している。本事業における決裁の重要点は、アセスメントとそのアセスメント内容の理解・解釈であり、それに精通しない事務職員が事務執行すると、過大な業務時間を費やす傾向にある。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者負担の割合は介護保険の負担割合と連動しており公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 多様性を排除することは行っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 この事業の利用者からは大きな不満の意見は出しておらず、おおむね満足していると思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 この事業の実施により、虚弱高齢者の住宅環境を整備し在宅生活を可能とするので高齢者福祉が充実していると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	申請者に対するアセスメント等は各地域窓口の包括支援センター職員が実施し、決定等事務処理については高齢者支援係正職員及び嘱託員にて実施している。本事業における決裁の重要点は、アセスメントとそのアセスメント内容の理解・解釈であり、それに精通しない事務職員が事務執行すると、過大な業務時間を費やす傾向にある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 課内業務の整理統合。
 担当部署のみならず、人事部門・政策経営部門からの高齢者福祉事業の理解。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 今後高齢者人口は増加する見込みであり、目標達成による事業廃止は考えにくい。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 11	老人福祉電話事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11 51 91 01 0	法令根拠 国立市老人福祉電話設置事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和49 年度 ~ 年度)		

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内在住のおおむね65歳以上の一人暮らし又は全員が65歳以上であり、電話がない世帯で、近隣に親族が居住していない、非課税世帯で、定期的に安否の確認を行う必要がある世帯に電話を貸与する事業。 <業務内容>① 利用する場合申請書により申請する。② 地域包括支援センター職員が実態把握③市が審査し、決定(却下)通知書を申請者に通知 ④ 利用者に貸与する。⑤ 基本料、月90度数に相当する金額は、事業者からの請求に基づき全額を支払う。それを越えた部分は本人負担となる。 <予算内訳>役務費(通信運搬費 電話料)</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和49年度より、在宅で電話機が設置されていない世帯の高齢者の連絡手段を確保することにより、安否確認を取りやすくし緊急事態における不安を解消するため</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請を受け付け、支給の可否の決定を行った。利用実績に基づき、事業者の基本料金、通話料等を支払った。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 新規募集を停止。既存利用者の利用実績に基づき、事業者の基本料金、通話料等を支払った。</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
費用面で自宅に電話を設置することができない高齢者は安否確認を行う手段に限られてしまい、緊急事態への対応において電話機を設置している世帯と比べリスクが高くなる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
生活保護受給又は市民税非課税で、近隣に親族が居住していない高齢者世帯が対象者である。費用面で電話機を設置できず、また安否確認の必要性が高い高齢者を対象とするためこのような要件とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
電話機を設置することにより、安否確認を容易に行うことができるようになり、在宅での生活における不安を軽減できるため高齢者福祉の充実につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	設置台数	ア 台	8	7	7	8	8		1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の65歳以上高齢者世帯で電話(※データ収集不可)	ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	ア 人	8	7	7	8	8		1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	ア %	97.2	97.2					0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	50	50	-50
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	75	75	-75
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	75	75	-75
物に係るコスト	物件費	千円	304	272	232	232	300	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	304	272	232	232	300	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	454	422	382	307	375		-75
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-454	-422	-382	-307	-375		75
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開 関性 評価	① 公共開与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在事業利用者はごく少数に限定されており、携帯電話の普及を考慮し事業のあり方を検討したい。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 現在本事業を利用しているの方の多くは緊急通報システムの導入のために電話回線を敷設しており、廃止の場合緊急通報システムの利用ができなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 固定回線ではなく、携帯電話を利用した事業のあり方について検討したい。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 固定回線電話の利用料であるため事業費の削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事業に係る人件費は最低限の事務作業に係るものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 低所得の事業対象者に対し90度数を上限として電話回線を利用してもらい、上限を超えた分を自己負担していただいているところであり、費用負担は適正であると考え。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
多様性を排除することは行っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業の対象者から大きな不満は聞いておらず、おおむね満足しているものと思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

電話回線敷設により生活に安心感を得ることができ、緊急通報システムの導入を図ることも可能となることから高齢者の福祉の充実に役立っていると考え。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共開与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
おおむね適切に事業が運営されているが、携帯電話の普及により固定電話回線の利用者が頭打ちとなっている現在、事業のあり方を検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
携帯電話の利用も考えた事業のあり方を考えたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

固定電話回線の敷設により緊急通報システムを導入されている利用者の電話回線利用料についてどのように負担すべきか検討する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?現在この事業を利用している方に対して携帯電話などの通信手段により安否の確認等の方法を留意できたとき、この事業は廃止可能となる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 15	デイ・ホーム運営事業				所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課			
政策名	No.	4 保健・福祉				所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉			
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実				裁量性	裁量性が大きい事業					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市デイ・ホーム事業実施要綱					
事業期間	一般	01	3	01	01	01	01	1	61	71	01	0
		単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返					
								期間限定複数年度				
								(昭和59 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 一人暮らし等で家庭にひきこもりがちな高齢者等が、定期的に通所し、各種サービスを受けることで 社会交流の促進、心身機能の維持向上、生きがいのある生活につなげる事業。本人負担はなし。 食費のみ実費 主な業務の内容は次のとおりである。①上記に該当するものからの申請 ②市が通所の可否を決定し、決定(却下)通知書を国立市社会福祉協議会を通して申請者に通知する。③事業を社会福祉協議会に委託し、4施設6会場で実施 ④四半期ごとに委託料を支払う。 (予算の内訳) 委託料						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和59年に開始した事業で、一人暮らしで家庭に引きこもりがちな要介護認定を受けていない 高齢者が、送迎などで週1回定期的に通所し、趣味、生きがい活動、レクリエーションを行う。核 家族化や共働きなどにより、高齢者を取り巻く環境が変化したこと、閉じこもりがちな高齢者 に外出機会と、人との交流を図る場を提供する必要があったため。					
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①上記に該当するものからの申請の受付 ②決定通知書を社会福祉協議会を通じ 送付する③社会福祉協議会で事業を実施 ④四半期ごとに委託料を支払う ⑤平成 30年度以降の事業実施についての検討・協議 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 上記①～④および令和2年度以降の事業実施についての検討・協議											

1 現状把握の部(PLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) プログラム参加や他者との交流機会をすることにより、ひきこもりや心身の健康・機能の低下を防ぐ。											
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 一人暮らし等で家庭にひきこもりがちな高齢者または日中一人暮らし同様の生活をしている高齢者で、他者の介助を必要とせず通える者											
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続けることができる。											

2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用実人数	ア	84	66	66	69			3		
		イ							0		
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	申請者数	ア	90	67	75				-75		
		イ							0		
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	1日平均利用人数	ア	11.5	8.1	10.3	11.1			1		
		イ							0		
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0		
		イ							0		

3) 事務事業コストの推移												
項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
		延べ業務時間	時間	180	180	180	24	24	-156			
		正規職員人件費計(C)	千円	900	900	900	120	120	0	-780		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
	物に係るコスト	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	900	900	900	120	120	0	-780		
物件費	千円	7,310	8,908	8,078	8,035	8,032		-43				
	うち委託料	千円	7,310	8,908	8,078	8,013	8,032		-65			
	維持補修費	千円							0			
物に係るコスト計(G)	千円	7,310	8,908	8,078	8,035	8,032	0	-43				
	千円							0				
移転支的コスト	補助費等	千円	3,655	4,454	4,039	4,377	5,354		338			
	繰入金	千円							0			
	その他	千円							0			
	移転支的コスト計(H)	千円	3,655	4,454	4,039	4,377	5,354	0	338			
その他	千円							0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,865	14,262	13,017	12,532	13,506	0	-485				
収入内訳	国庫支出金	千円							0			
	都支出金	千円	3,655	4,454	4,039	4,377	5,354		338			
	分担金及び負担金	千円							0			
	使用料及び手数料	千円							0			
	繰入金	千円							0			
	その他	千円							0			
	収入計(J)	千円	3,655	4,454	4,039	4,377	5,354	0	338			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,210	-9,808	-8,978	-8,155	-8,152	0	823				
一般財源投入割合	%	69%	69%	69%	65%	60%	#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価											
公共 関 連 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?									
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在会場によっては定員に余裕があり、参加人数増加の余地はある。								
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	利用者が日中活動を継続することが重要であるため、デイ・ホームに変わる新たな通所先や活動場所を提供することが必要となるが、ひとり暮らし高齢者等が他の資源活用のための行動や諸手続を行う上では困難性が伴い、何らかの支援が必要である。支援を行ったとしても通所先がなくなり、閉じこもり状態になる高齢者が発生する可能性がある。事業自体は、施策の目的や公益の増進に役立っている。								
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	介護予防事業としての再編を検討していく。								
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	国立社協への委託によって事業を継続しており競争原理が働いていないことから、プロポーザル方式により他事業所の参入を試みることで事業費削減が図られる可能性がある。現在は東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金を事業費の2分の1に充当している。介護保険事業の介護予防日常生活支援総合事業通所型サービスBなどの他の事業形態に変更した場合にさらなる歳入確保の可能性はあるかは、不確定である。								
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事業委託方式を変更する場合においても、新たな準備や対応が必要となり、必ずしも担当部署の業務時間削減には繋がらない。								
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	同じ利用者が何年間も継続利用し、新規利用者が少ないという状況がある。								
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない									
公 平 性 評 価	⑨ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	従来から参加している方からは本事業に継続参加したい意向がある									
	⑩ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	事業利用者の社会参加に資するものとなっている。									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)											
(1) 担当課評価者としての評価結果											
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり						② 全体総括(振り返り、反省点) 新たな介護予防事業として実施する場合①事業内容②委託・補助事業その他運営方法③事業実施主体(委託・補助)選定の考え方④会場⑤必要経費算定等が検討事項となる。					
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり						③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり					
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり						④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)											
昭和59年度から33年間継続している事業である。平成26年度の事務事業評価対象事業となり、その後利用者自己負担額や食費の提供、募集方法、一部の活動内容、活動場所など、変更を加えて継続してきたが、内容や運営方法を根本的に見直す時期にきていると思われる。											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現体制の高齢者支援係の事業として継続していくと、介護保険制度への理解が薄く、事業実施は前例踏襲、定例的とならざるをえない。											
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 本事業に代わる新たな事業が発足する見通しとなった場合。本事業に代わる新たな事業が発足する見通しとなった場合。											

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 16	シルバー学習講座利用助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉	
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 2 03 1 1 61 81 01 0	国立市シルバー学習講座利用助成事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 年度 ~ 平成30 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成2年国立市シルバー学習講座利用助成事業実施要綱に基づき、高齢者の生きがいの増進のために開始。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内在住の65歳以上の人が、学校法人が実施する学習講座を受講し修了した場合受講料の一部を助成する事業。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成31年4月1日を以って事業廃止。平成30年度に受講した学習講座分についても受付終了(今後、申請はできない)。平成29~30年度申請者計名に3月29日付で廃止の旨を通知した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)(廃止)
<業務内容> ①上記に該当する者から受講終了後3ヶ月以内に修了書と領収書を添付して申請 ②市が決定通知書を申請者に通知 ③申請者に受講料の1/4、5000円を限度に年度に1回(毎年4月1日から翌年3月31日までの間)助成金を支払う	
<予算内訳> 補助金	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
生涯学習の観点も踏まえ、高齢者の自発的な学習に対して助成を行うことにより、生きがいの形成及び社会参加を促すことにつながる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内在住の65歳以上で、学校法人が実施する学習講座を受講し修了した者を対象とする。身近な学習の機会である学校法人が実施する学習講座を対象とすることで、幅広く制度の対象とすることができる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
高齢者の生きがいの形成及び社会参加の促進により、住み慣れた町で生きがいを持って住み続けることにつながり高齢者福祉の充実に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給者数	人	99	88	82	92			10
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人数	人	16,523	16,887	17,190	17,437			247
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用率(利用者数/65歳以上の人数)	%	0.6	0.52	0.48	0.52			0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	488	439	405	456		51
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	488	439	405	456	0	51
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	638	589	555	606	0	51
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-638	-589	-555	-606	0	-51
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 介護予防としてのフレイル予防(虚弱予防)の観点から社会とのつながりを保つことは重要であり、この事業に対する公共関与は妥当であると言える。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校法人以外の講座も対象にすることで向上の余地があると考えます。 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 学習講座への参加機会が減少することで上記フレイル予防としての社会とのつながりを保つことに影響を与える。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 高齢者が自主的に学習活動を行う場合に介護保険特別会計の介護予防・日常生活支援総合事業としての位置づけができる可能性がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 補助金額の見直しによって事業費削減の余地はある。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請受付から支給決定まで事務処理の人件費削減について余地はないと考える。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内在住の65歳以上の市民を対象としており公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
多様性を排除することは行っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成30年度末で事業廃止

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
介護予防・日常生活支援総合事業との連携、統合の可能性の検討や補助金額の検討などが考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下		x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 17	高齢者保養施設利用助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉	
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 01 01 1 61 91 01 0	国立市高齢者保養施設利用助成事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成元年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内在住の65歳以上の者が、一泊5,000円以上の宿泊費を伴う保養施設を利用した場合、その宿泊料の一部を助成することにより高齢者の健康増進を図る事業。65歳以上で10人以上の団体に宿泊した方は2,500円(1泊を限度)、65歳以上で10人未満の団体、個人で宿泊した方1,000円(1泊を限度)を限度に助成金を年度に1回交付する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成元年、市内在住の65歳以上の高齢者に対して、健康増進を図ることを目的として開始
<業務内容> ①宿泊後3ヶ月以内に保養施設が発行した領収書等を添えて申請する ②名簿に記入することにより重複していないか確認③申請時に記入された口座に振り込む	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 支給申請を受け付け、審査決定及び助成金の振込を行う。 助成条件・金額について変更。
<予算内訳> 補助金	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)通常業務。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
様々な高齢者施策の多くは生活に困難を抱えた高齢者向けの支援策であり、元気高齢者に対する施策は少ない。本事業は元気高齢者に向けた、より一層の充実した活動支援により健康増進を図るために実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
「65歳以上で10人以上の団体に宿泊した方」「65歳以上で10人未満の団体、個人で宿泊した方」
高齢者のグループでの活動を支援するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業の実施により高齢者の宿泊を伴う外出を増やし、外出機会を確保することで健康増進(フレイル予防にもつながる)を実現し高齢者の福祉を充実させる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給者数	人	1,680	1,437	1,460	1,472	990		12
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人数	人	16,523	16,887	17,190	17,437			247
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用率(利用者数/65歳以上の人数)	%	10.17	8.51	8.49	8.44			0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	900	900	900	900	900	0
	人に係るコスト計(F)	千円	900	900	900	900	900	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	6,351	5,476	5,718	5,870	2,370	152
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	6,351	5,476	5,718	5,870	2,370	152
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	7,251	6,376	6,618	6,770	3,270	152
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	3,479	1,356				0
	収入計(J)	千円	3,479	1,356	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,772	-5,020	-6,618	-6,770	-3,270	-152
一般財源投入割合		%	52%	79%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	① 公共開与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 この事業の実施により高齢者の宿泊を伴う外出を増やし、外出機会を確保することで健康増進(フレイル予防にもつながる)を実現し高齢者の福祉を充実させるという目的から市の開与は妥当であると考えられる。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「補助が出るから宿泊旅行に行く」のか、「宿泊旅行に行くので補助を使う」のか定かではなく、高齢者の健康増進に資することになっているかは評価しがたい。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 従前から収入を問わず助成している事業のため、廃止・休止による影響は大きい。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 外出機会の確保による健康増進(フレイル予防)には介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)があり、高齢者の健康増進のための事業として、宿泊を伴う枠組みに限定する必要はないように考えられる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成28年度まで後期高齢者医療広域連合の補助金を受けていたが、平成29年度よりこの補助金は廃止された。平成31年度より助成金額の見直しを行ったが、さらに事業費削減を検討する余地はあると思われる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 助成金支給事務については嘱託職員が事務執行しており、改善(人件費削減)の余地はないと考える。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内在住の65以上の方を対象としており、公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
多様性を排除することは行っていない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業について大きな不満は聞いておらず、おおむね満足しているものと考えられる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業の実施により高齢者の宿泊を伴う外出を増やし、外出機会を確保することで健康増進(フレイル予防にもつながる)を実現し高齢者の福祉を充実させるという目的への効果測定は難しい事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的に資する事業になっているのか、さらに助成対象の見直しが必要なのか、継続した検討が必要と考えられる。
① 公共開与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 目的に資する事業となっているのか、さらに助成対象の見直しが必要なのか、継続した検討が必要と考えられる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 〇 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 目的に資する事業となっているのか、さらに助成対象の見直しが必要なのか、継続した検討	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 別の事業により、高齢者の健康増進が図れれば、廃止もありうる。	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 18	高齢者レジャー農園事業			所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課		
政策名	No.	4 保健・福祉			所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉		
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実			裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市高齢者レジャー農園事業運営要綱			
事業期間	一般	01	3	01	01	01	01	01	01	01
		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和57 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要														
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内在住の60歳以上の者に対し、2年間の期間で無償で農園を貸出すことにより、趣味活動の助長し、社会参加を促すことにより生きがいをもって地域住み続けの健康増進につなげることを目的とする事業である。 市が農園を無償で借用(平成30年度現在1箇所)しており、その土地を2年間一区画9㎡に分割して市民に無償で提供する。 <業務内容>①2年ごとに市報で募集する。②公開抽選により利用者を決定する。③年2回の草取りを利用者が行う④辞退者が出た場合、補欠を繰り上げる⑤補欠が欠けた場合は公募⑥利用初心者に対する園芸指導を行う。 <予算内訳>需用費(光熱水費)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和57年、高齢者の趣味活動の助長による健康増進等を目的として開始した。									
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 年2回の農園清掃を含む農園の維持活動、及び2年に一度の農園利用希望者の新規募集を行い、抽選のうえ、新しい利用者を決定。					平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 年2回の農園清掃を含む農園の維持活動を行う。									

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
生きがいを持って住み慣れた町で暮らし続けるに当たり、趣味活動は重要である。農園での園芸耕作は、自然に触れることによる情緒面と他の利用者との交流による社会参加の面、身体を動かすことによる運動面等、さまざまな好影響が見込まれる趣味活動である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
例として定年退職後の趣味活動の候補のひとつとなるよう、60歳以上の市民を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
高齢者が趣味活動による健康増進の効果が期待でき、高齢者福祉の充実に寄与することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	貸し出し区画 谷保農園	ア	140	140	140	140	140		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	60歳以上の市民	ア	20,819	21,112	21,116	21,406			290
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	農園利用者	ア	140	140	140	140	140		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	150	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	10	10	-90
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	15	15	-135
	人に係るコスト計(F)	千円	650	650	650	515	165	-135
物に係るコスト	物件費	千円	11	12	59	72	60	13
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	11	12	59	72	60	13
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		13		13		13
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	13	0	13	0	13
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	661	675	709	600	225	-109
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-661	-675	-709	-600	-225	109
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	農園を提供することそのものは、必ずしも行政が行わなければならないとはいえない。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	農園利用だけで高齢者の健康が保たれているものではなく、成果そのものが図れない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	現在140名ほどの利用者があり、廃止になった場合、継続利用者にとっては趣味やいきが活動の場がなくなることになる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																	
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	農地は市が使用借用しており、経費は農園利用における光熱水費、ごみ処理手数料、消耗品等であり、削減余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	抽選時は係全体で対応、定期清掃時は正職員1名嘱託員1名で実施しており、これ以上の削減余地はない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	無償農地のため、応分負担はできない。また、応募者が多数の場合には抽選にて利用者を決定しており、公平は保たれている。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 高齢者のいきがづくりに重要な役割を果たしていると考えが、一部利用者に意見に沿うような農園管理を行うためには、人員が不足している。																	
① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市が所有者から無償貸与を受け、所有者の意向により農園として提供しているため、公共(市)が関与しない方法とすることは難しい状況と思われる。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○	×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 本事業については一括外部委託化を検討する。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 所有者からの無償貸与がなくなった場合。																			

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 19	高齢者入院見舞金支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	1	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和62 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内に1年以上居住する、65歳以上高齢者が7日以上継続して入院した場合、年度に一回5,000円を限度に支給する。 <業務内容>①対象者からの申請受付②内容審査③決定通知の送付④助成金の支払い <予算内訳>扶助費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和62年、入院した高齢者の生活の安定を目的とし、市の単独事業として開始された。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 条例廃止。平成31年4月1日以降入院分の支給については廃止。平成30年度以前分については2年間は申請を受け付ける。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度以前分を受け付ける。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
入院し突然の出費による経済的負担を軽減するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に1年以上居住し、7日以上継続して入院した65歳以上高齢者を対象としている。経済的負担の軽減が目的であるため、一定以上の負担が見込まれる7日以上入院を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
入院時の経済的負担を軽減することにより、スムーズな在宅復帰につなげることができ、高齢者福祉の充実に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請者数	ア	人	459	347	515	519	150	4
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象者数 (※データ収集不可)	ア	人						0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支給決定者数	ア	人	459	347	515	519	150	4
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	ア	%	97.2	97.2				0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	人に係るコスト計(F)	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	600	600	600	600	300	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	900	900	900	900	450	0
		物件費	千円						0
		うち委託料	千円						0
		維持補修費	千円						0
移転支的コスト	移転支的コスト計(H)	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
		扶助費	千円	2,295	1,735	2,575	2,595	750	20
		補助費等	千円						0
		繰入金	千円						0
		その他	千円						0
		支計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,295	1,735	2,575	2,595	750	0
収入内訳	収入計(J)	国庫支出金	千円						0
		都支出金	千円						0
		分担金及び負担金	千円						0
		使用料及び手数料	千円						0
		繰入金	千円						0
		その他	千円						0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,195	-2,635	-3,475	-3,495	-1,200	0	-20	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 現在都内で入院見舞金を支給している自治体は国立市だけであり、介護保険運営協議会にて検討された事業の方向性としても退院支援に見直すべきとの報告がなされている。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 事業目的が経済的負担の軽減であるので見舞金の金額を見直すことで向上の余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 現金給付により経済的負担を軽減する以上廃止となれば該当する高齢者への影響はある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 医療機関への入院について経済的負担を緩和する施策としては公的医療保険の負担限度額制度、高額療養費制度などが存在する。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 見舞金支給事務について業務時間を削減する余地はないと考える。 さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 65歳以上の市民で医療機関に継続して7日以上入院している、または入院していた方(生活保護制度の被保護者等は除く)が対象者であり、公平である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市内在住の65歳以上の市民を対象としており公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
多様性を排除することは行っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性 適切 見直し余地あり
② 有効性 適切 見直し余地あり
③ 効率性 適切 見直し余地あり
④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
介護予防・日常生活支援総合事業との連携、統合の可能性の検討や補助金額の検討などが考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下		x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?